都市活力再生·推進調査特別委員会 調査報告書

令和3年12月23日

都市活力再生・推進調査特別委員会

1 はじめに

近年、地方都市は、全国的に少子高齢化や首都圏等への人口流出による人口減少、また社会環境の変化等により、都市部における都市活力が低下傾向にある。

本市においても例外ではなく、中心市街地をはじめとする中心地域は、行政・商業・産業の集積地として山口県東部の中心的役割を担ってきたが、空き店舗の増加や後継者の不在といった事業承継問題に起因する地域経済の空洞化、活力やにぎわいの低下は顕著となっている。

このような状況の中、中心地域の活性化施策等を検討するに当たっては、その時流を的確に捉え、その地域が有する機能や特性を把握することが重要となってきている。

このような観点を念頭に置き、従来の施策を検証した上で、より一層の市の横断的な施策展開と官民の連携強化を図り、集客力及び回遊性を高める核となる拠点施設の整備、交通・交流基盤の強化、商業環境の形成など、中心地域の機能と特性を踏まえた施策を構築し、都市活力の再生・推進へとつなげていく必要があると考える。

このことは、岩国市総合計画にうたわれている、「中心地域」と「中山間地域」で、地域間の連携を図りつつ、地域の実情に沿ったまちづくりを進めることにも合致するものである。

以上のようなことから、「本市の中心地域における都市活力の源とも言える岩国錦帯橋空港、JR岩国駅、JR南岩国駅などをそれぞれ軸とした都市拠点における都市活力の再生・推進の実現に向けた総合的な調査・研究を進める必要がある」と考え、本特別委員会を設置したものである。

2 調査事項

- (1) 岩国錦帯橋空港、JR岩国駅、JR南岩国駅などをそれぞれ軸とした都市拠点における都市活力 の再生・推進に関すること。
- (2) その他岩国市における都市活力再生・推進に関することのうち、特別委員会が必要と認めるもの。

3 調査・研究の経過

| 年月日 | | 回数 | 内容 |
|---------|----------|-------|-------------------------|
| 平成 30 年 | 12月21日 | 第1回 | 都市活力再生・推進調査特別委員会を設置 |
| 平成 31 年 | 1月18日 | 第2回 | 委員会の進め方について協議 |
| | 2月25日 | 第3回 | 調査対象区域の現状について調査 |
| | 3月22日 | 第4回 | 調査対象区域の現状について調査 |
| 令和元年 | 6月 5日 | 第5回 | 調査対象区域の現状について調査 |
| | 9月27日 | 第6回 | 委員会の進め方について協議 |
| | 11月5日 | 第7回 | 調査対象区域の現状について調査 |
| | | 意見交換会 | 岩国駅周辺地区グランドデザインについて意見交換 |
| | | 思兄父揆云 | 会 |
| 令和2年 | 1月14日 | 視察 | 山口県山口市において、新山口駅北地区拠点施設整 |
| 771124 | 1 万 14 口 | | 備事業について現地視察 |
| | 1月17日 | 第8回 | 委員による意見交換 |
| | 2月12日 | 視察 | 兵庫県神戸市において、スーパーコンピューターを |
| | 2月12日 | | 活用した取組について現地視察 |
| | 2月13日 | | 香川県高松市において、商店街の再生を通じた中心 |
| | | | 市街地活性化の手法について現地視察 |

| 令和2年 | 2月20日 | 第9回 | 調査対象区域の現状について調査 | | |
|------|-------------|--------|--------------------------|--|--|
| | 7月17日 | 第 10 回 | 委員会の進め方について協議 | | |
| | 11月26日 | 第 11 回 | 新型コロナウイルス感染症に重点を置いた特別委員 | | |
| | 第11月20日 第11 | | 会の設置のため、一旦、休止とすることを決定 | | |
| 令和3年 | 9月21日 | 第 12 回 | 中間報告及び委員会の進め方について協議 | | |
| | 9月24日 | 本会議 | 中間報告 | | |
| | 10月4日 | 第 13 回 | 調査対象区域の現状について調査及び委員会の進め | | |
| | 10 / 14 / 1 | | 方について協議 | | |
| | 勉強会 岩国駅 | | 岩国駅周辺地区グランドデザインについて勉強会 | | |
| | 11月29日 | 第 14 回 | 特別委員会としての意見を取りまとめ、調査報告とす | | |
| | | | ることについて協議 | | |
| | 12月10日 | 第 15 回 | 特別委員会としての意見を取りまとめ、調査報告とす | | |
| | | | ることについて協議 | | |

4 調査報告

(岩国市の沿革)

岩国市は、平成18年3月20日、岩国広域圏の旧岩国市、由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町及び美和町の8市町村の新設合併により誕生した。豊かな自然に恵まれ、錦川は豊かな水をたたえ、その水は美しい景観を形づくりながら瀬戸内海に注がれている。錦川などの豊かな自然環境により、岩国五蔵の地酒など、様々な魅力ある特産品もあり、山、川、海などが織りなす美しい町並みも広がっている。

本市の歴史を振り返ってみるに、本市は関ヶ原の戦いの後、吉川家が治める岩国藩 6 万石の城下町として発展してきた。現在、中心市街地が所在する J R 岩国駅周辺並びに川下地区は江戸時代岩国藩により干拓された地域である。

明治維新以降は、昭和2年に玖珂郡麻里布村において帝国人造絹絲(現・帝人)の岩国工場が操業を開始し、それ以降も江戸時代より海の玄関口としての歴史を持つ岩国港を基盤にして、山陽国策パルプ (現・日本製紙)、東洋紡績(現・東洋紡)の工場が進出し工場地区が発展した。

昭和に入り、陸軍燃料廠、海軍潜水艦訓練基地や岩国海軍航空隊が設置され、軍事都市としての色が 濃くなり、岩国町と麻里布町などが合併し市制をしくこととなった。

戦後は、旧来の企業により工業都市として発展を遂げ、旧海軍の航空基地跡に在日米軍の岩国基地も 設置され平成24年には岩国錦帯橋空港が軍民共用空港として開港した。

戦後の高度成長期において、工業都市として発展してきた本市の中心は、旧城下町の岩国地区から岩 国駅周辺や川下地区、活発に住宅開発が行われた南岩国地区の臨海地区に変化していくこととなった。 今回の都市活力再生・推進調査特別委員会は、臨海部の活力を再生することに主眼を置き調査・研究す ることとした。

(J R岩国駅周辺地区)

・現状と課題

JR岩国駅周辺地区は、戦後、本市が工業都市として発展するのに伴い、宅地開発や周辺の高台団地

の開発により人口が増加し、鉄道・道路・バス路線等の公共交通機関をはじめとする交通結節点として、 商店をはじめ、銀行やオフィス、官公庁等の公共施設が集積し、岩国市の中心市街地として発展してき た。

しかし、近年の車社会の進展と郊外型大規模小売店舗の進出により、商店街の集客力は低下していった。平成4年には、山陽自動車道の岩国インターチェンジから熊毛インターチェンジ間が開通したことによって玖珂・周東方面からの顧客の広島方面への流出が顕著になり、かつてのにぎわいを失い、後継者不足の問題も重なり、空き店舗が増加していった。

このような状況の下、本市では官民一体となった協議を重ね、平成26年に「岩国市中心市街地活性 化基本計画」を策定し、内閣府の認定を受け、創業支援や空き店舗対策事業を推進したことにより、中 心市街地内の事業所数は、飲食サービス業や生活関連サービス業を中心に増加するなど一定の成果を上 げているものの、街を訪れた人が回遊せず、昼間のにぎわいに結びついていない状況にある。

また、地区においては、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、飲食店を中心に、40程度の店舗・ 事業所が閉店しており、今後も長期的な視点に立ち、経済活力を向上させる事業の継続的な取組が必要 である。

公共交通については、岩国駅周辺整備事業により、平成29年に長年の懸案事項であった駅舎の改築 と東西自由通路が完成し、令和2年には駅前広場の再整備事業も完了したことで、誰もがより安全で快 適に利用ができる交通結節点として飛躍的に機能が強化されている。

また、人口の推移については、本市全域では平成18年の平成大合併時に約15万人であった人口が、令和3年1月現在では約13万人と減少傾向にある中、中心市街地においては平成29年までは横ばいであったが、近年、共同住宅の建設が相次いだこともあり、増加傾向にある。

・ 今後の対策

このような状況下において、本市は令和2年に「第2期岩国市中心市街地活性化基本計画」を策定し、 市街地の整備改善のための事業、都市福利施設を整備する事業、まちなか居住を推進する事業、経済活力を向上させる事業等、ハード・ソフト両面からの事業を展開中である。

これまでの岩国駅周辺の歴史的変遷を顧みると、昭和30年代から50年代ににぎわいの最盛期を迎えている。その時期は周辺地区の宅地開発が行われ、周辺地区の人口が爆発的に増加した時期と重なることから、今後はまちなか居住政策が重要なものとなっていくと思われる。

令和2年に先進地視察で訪れた香川県高松市の丸亀町商店街では、買い回り品に特化し過ぎ、人が住むために必要な飲食店や生鮮品を取り扱う最寄りの店舗がなくなり、居住人口が減少したことから、「丸亀町を創り変えて持続可能な町にする」をテーマに、令和2年から「都心居住者の増加による新たな消費の創出と持続可能な地域づくり」を目指したまちづくりに着手した。

今後は、「住みたくなる町」を実現させるため、安心・安全に住むために必要な「医・食・住」の再整備を行い、住みたくなる町として生まれ変われば、居住者が増え、新たな消費が生まれ、新たな商売が発生するという考え方である。

近年、JR岩国駅周辺ではマンション等の共同住宅の建設が増加しており、駅東口では、岩国駅東口元町地区優良建築物等整備事業が進められており、低層部に英語交流センター、中高層部に共同住宅を持つ施設の整備が行われ、駅西口においても、岩国駅前南地区第一種市街地再開発事業が予定されており、低層部に商業施設や図書館機能を核としたにぎわい創出施設、中高層部に共同住宅を持つ施設の整備が計画されている。

また、都市福利施設として、東小・中一貫校、温浴施設スパ・サンライズが整備されるなど、 JR岩国駅周辺の住環境は整備されつつある。

さらに、山口県において山口県東部産業振興センターの整備に向けた検討が進められており、令和 2年に本委員会としても、新山口駅北地区拠点施設の先進地視察も行っている。今後、地域の中小企業 の持続的成長に向けた支援や創業支援、県支援機関のブランチ機能などが整備されることにより、本市 経済活力の向上に寄与することが期待されている。

このような状況を踏まえ、今後のJR岩国駅周辺のまちづくりは、駅東口にできる英語交流センター、 駅西口に建設予定の図書館機能を核としたにぎわい創出施設を中心に、回遊性を高めるとともに、「都 心居住者の増加による新たな消費の創出と持続可能な地域づくり」が大きな指針になると考えられる。

(岩国錦帯橋空港周辺の川下地区)

・現状と課題

現在、岩国市は、岩国市総合計画で「基地との共存」を掲げ、航空機騒音等、基地のデメリットを軽減するとともに、基地のメリットを活かしたまちづくりに取り組んでいる。

川下地区は米軍岩国基地を抱えるまちとして、市内で基地の影響を最も受ける地区であり、同地区の地域活性化のためには、騒音対策等、実効性ある安心・安全対策の実施が前提となることは言うまでもない。

その上で、基地のメリットとして、良き隣人である米軍関係者との交流や同地区内での購買や飲食等による経済効果など、基地のメリットが地区内の住民に実感できるような取組が期待されている。

また、軍民共用空港として平成24年に開港した岩国錦帯橋空港の利用者数は年間50万人を超え、 令和元年には累計利用者数が300万人に達している。

市の臨海部の中心にある川下地区は、全国的にも例の少ない米軍基地があること自体が大きな特色であるとともに、本市においても、交通や商業、また居住区域としても重要な位置を占めており、空港や基地を活用した地域の一層の活性化を求める声は根強くある。

しかしながら、基地から目を転じると、地区内のインフラ整備については、様々な課題が残っており、 地域活力の再生に当たっては、引き続き、官民一体となった取組が必要である。

・今後の対策

川下地区の生活道路は、狭隘な道路が多く、火災や地震等に対する防災性等の課題を解消するため、公共施設の整備により、宅地の利用増進や良好な生活環境の確保を目的として、昭和35年に58.18~クタールの区域を対象に「川下地区土地区画整理事業」が都市計画決定され、その後108~クタールに区域を拡大している。昭和45年に、その内の40.4~クタールを対象に事業着手されたが、地権者の合意が得られず、昭和51年に事業休止に至った経緯がある。

その後、平成9年に、川下地区連合自治会からまちづくりの足かせとなる土地区画整理事業の廃止要望が提出されて以降、地区住民の有志により平成15年に「まちづくり検討会」が設立され、川下地区のまちづくりについて、官民協働で検討が開始された。

このように、地区住民のまちづくりに対する意識も高まる中、平成19年には「川下地区まちづくり協議会」が発足し、平成22年に地区住民の意見を集約した「まちづくり計画」が策定された。

この川下地区住民の総意により発意された計画を踏まえ、平成23年に市において土地区画整理事業に代わるまちづくりの整備方針となる「川下地区まちづくり整備計画」を策定し、平成24年には土地区画整理事業の都市計画決定を廃止し、この整備計画に基づき、狭隘道路の整備をはじめ、様々な事業を推進し、住環境の改善を進めてきた。

こうしたまちづくりに対する取組の積み重ねにより、川下地区における三角州の護岸整備をはじめ、 公共下水道や都市計画道路楠中津線や昭和町藤生線の整備など、様々な公共施設の整備が着実に進めら れており、川下地区まちづくり協議会等の民間での協議も継続的になされ、官民一体となった取組も期待できる。

(JR南岩国駅周辺地区)

・現状と課題

JR南岩国駅周辺地区は、江戸時代の岩国藩の干拓によってハス田の広がる田園地帯であったが、昭和12年に東洋紡が操業を開始し、東洋紡の社宅や請願駅である南岩国駅の開業により様相は変わり始める。

戦後には、学校や病院などが開業し始め、昭和50年頃に平田地区大規模宅地開発が行われ人口が大きく増加する。その後、昭和58年に株式会社イズミが大規模駐車場を併設した郊外店を開業したことにより、自動車販売店や電器店、フジ南岩国店などの進出が相次ぎ、一大商業集積地となった。

しかしながら、大規模店であるがゆえ、消費がワンストップにとどまり、周辺の商業者への波及効果 は見られていない。

・ 今後の対策

南岩国地区は、未来に残したい日本の花風景 1 0 0 選に認定されている尾津地区のハス田などの豊かな自然と田園風景が広がる地域も残っている一方、今後、藤生長野バイパスの整備も計画されており、さらなる発展が期待できる地区である。

また、JR南岩国駅の駅舎がリニューアルされ、駅前広場の整備も予定されており、長年未着手であった土地区画整理事業の廃止に向けた取組も進められている。土地区画整理事業の廃止の後は、住宅の建築規制が解消され、共同住宅の建設等により地区の定住促進につながり、活性化が期待される。今後は、JR山陽本線の快速シティライナーの増便を実現することにより、さらなる人口増が期待される。

(飛行艇ミュージアム(仮称)の整備について)

飛行艇ミュージアム(仮称)の整備に関するこれまでの経緯であるが、本市において、まず、平成21年3月に、在日米軍再編に係る地域振興策の一つとして「基地を活用した航空博物館の建設」を国に対し要望したのが始まりであり、平成27年には、岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的取組として掲げ、官民一体となった活動が進められてきた。

平成30年には、本市議会において、地方創生総合戦略調査特別委員会での議論を踏まえ作成された 「岩国航空博物館施設提案書」を当局へ提出している。

令和元年5月には、市長、議長、商工会議所会頭が、救難飛行艇をコンセプトの中心に位置付けた「海上自衛隊 広報館『飛行艇ミュージアム』」の整備について、防衛省と海上自衛隊に対して要望を行った。

その後も、市長が上京した際に機会を捉え、要望がなされるとともに、自由民主党山口県支部連合会が実施する移動政調会においても、毎年、本市の要望事項の一つとして、国会議員や県議会議員の皆様に要望が行われてきた。

また、機運の醸成に向けたこれまでの取組としては、岩国徴古館における企画展や岩国市民文化会館における講演会の開催に取り組み、今年度は商工会議所と共催で、市内の中学生を対象とした「こども飛行艇教室」を実施しており、いずれも大変好評をいただいている。

今後も、飛行艇ミュージアム(仮称)の国による整備の実現に向け、あらゆる機会を捉え粘り強く要望活動を行うとともに、地元の機運の醸成についても取り組んでいくことが重要である。

(総括)

本委員会として、岩国市の都市活力再生について調査を行ったが、全国の地方中小都市のほとんどが活力を失いつつあり、各都市とも生き残りをかけて様々な施策を講じ事業を展開しており、都市間競争は激化していくものと考える。

本市においても、岩国市総合計画を上位計画として、岩国市都市計画マスタープランのほか岩国市立 地適正化計画、岩国市中心市街地活性化基本計画等があり、また、株式会社街づくり岩国により岩国駅 周辺地区グランドデザインも策定されている。これらの計画は、現状を分析し今後の対策を十分に検討 されており、相互性を持たせて事業を展開していくことが肝要であると考えられる。

また、岩国大竹道路や岩国南バイパスなどの地域高規格道路の計画があり、今後は国道188号のバイパスとして藤生長野バイパスの整備も計画され、その早期実現が望まれる。これらの道路が整備されることで、拠点へのアクセス性の向上や広島広域都市圏等の広域的な物流・交通の促進等、様々な効果が期待され、陸の玄関口としてのJR岩国駅周辺や空の玄関口としての川下地区、さらなる住環境整備が期待できるJR南岩国駅周辺地区の持つポテンシャルが向上し、物流の環境が整い、経済効果も高まり、住環境にも多大な影響をもたらすことが考えられる。

さらに、本市独自の施策である、こども医療費の助成や給食費の無償化、英語交流や基地内大学への 就学推進、岩国錦帯橋空港を利用すれば首都圏まで1時間半という利便性を基軸としたテレワーク・リ モートワークの推進など、本市の魅力を積極的にアピールし、首都圏及び広島広域都市圏並びに周辺都 市からの移住・定住政策を推し進める必要がある。そのためには、新型コロナウイルス感染症収束後を 見据え、情報インフラの整備が急務であると考えられる。

今回は、本市の臨海部を中心に調査・研究を行ったが、歴史の変遷を追って検証すると、人口増加と活力ある時期が同調していることがうかがえる。岩国市シティプロモーションによる移住・定住政策、岩国市立地適正化計画による集約型都市構造への転換、既存の都市機能、地域活力の維持を図るため、長い時間をかけて居住誘導地域へ緩やかな立地の誘導を行うとともに、地域公共交通と連携して「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めることが重要である。

それらの課題を踏まえ、本特別委員会として、高齢者や子育て世代が安心、快適に生活、活躍できる「みんなが住みたくなるまち」を実現するため、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、地域公共交通と連携して、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を目指したまちづくりを進め、まちなか居住・定住の促進による新たな消費の創出と持続可能な地域づくりへとつなげていくことを要望する。

5 参考資料

岩国錦帯橋空港については、平成24年12月に開港し、岩国-羽田、岩国-那覇の2路線があり、羽田までの所要時間は約1時間半となっており、大変便利な空港となっている。



(岩国錦帯橋空港)



将来の川下地区のまちの姿 (イラストはイメージです)

岩国駅周辺整備事業及び岩国駅東西駅前広場工事については、平成26年度から、随時、駅舎・東西 自由通路・東西駅前広場の工事に着手し、令和2年7月末に完了。



(整備前の駅舎と西口駅前広場)

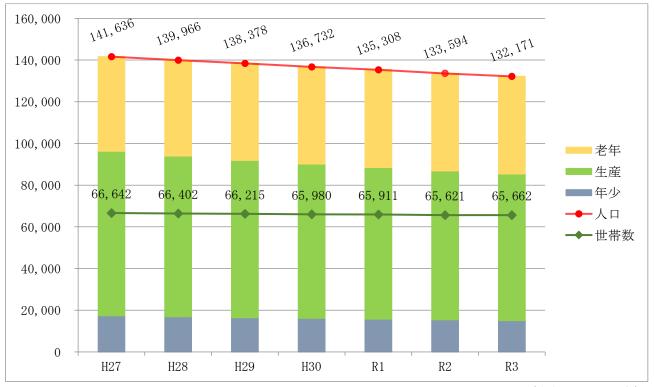


(整備後の駅舎と西口駅前広場)

岩国市の人口は、令和3年1月1日時点で132,171人となっており、年々減少している。

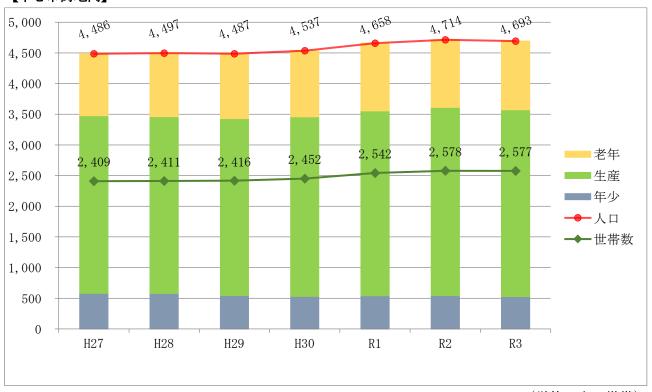
一方、中心市街地の人口及び世帯数は、共同住宅の建設が相次いだこともあり、平成30年からは増加傾向にある。

【岩国市全域】



(単位:人、世帯)

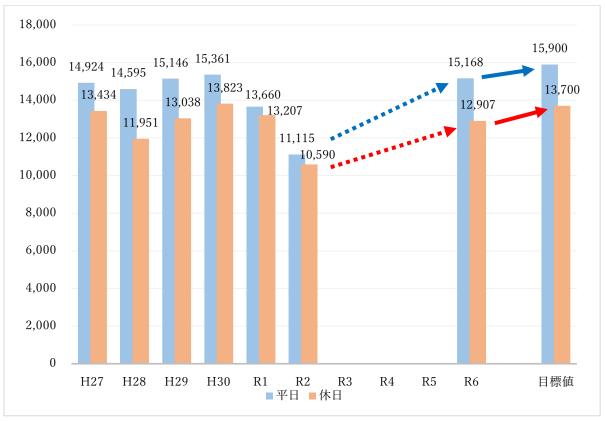
【中心市街地内】



(単位:人、世帯)

【歩行者通行量】

| | 【現状値】 | 【現状 | 【現状のまま推移した将来値】 | | 【目標值】 |
|----|------------|---------------|----------------|---------------|------------|
| | 平成 30 年度 | | 令和6年度 | | 令和6年度 |
| 平日 | 15,361 人/日 | \Rightarrow | 15,168 人/日 | \Rightarrow | 15,900 人/日 |
| 休日 | 13,823 人/日 | \Rightarrow | 12,907 人/日 | \Rightarrow | 13,700 人/日 |



(単位:人/日)

【計測地点】



南岩国駅周辺整備事業については、令和元年度から、随時、駅舎・駅前広場・交差点改良の工事に着手し、令和5年度中の完了を目指し整備中。



(整備前の駅舎と駅前広場)



(整備後の駅舎と整備中の駅前広場)

先進地への視察として、令和2年1月に山口県山口市、同年2月に兵庫県神戸市及び香川県高松市を 視察。



(山口県山口市の視察時の様子)



(香川県高松市の視察時の様子)

岩国市議会 都市活力再生·推進調査特別委員会

委 員 長 松川 卓司 副委員長 丸茂 郁生

委 員 石本 崇 委 員 貴船 斉

委 員 桑原 敏幸 委 員 越澤 二代

委 員 瀬村 尚央 委 員 田村 博美

委 員 長岡 辰久 委 員 姫野 敦子